

都市再生整備計画

まる まる
〇〇地区

〇〇県 まるまる 〇〇市

平成〇年〇月

<都市再生整備計画の目標及び計画期間>

※この記入要領は都市再生整備計画の提出時に添付する必要はない

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・「市町村名」、「地区名」にはふりがなを付すこと。
- ・「計画期間」欄には、都市再生整備計画の期間を記入し、「交付期間」欄には交付金の交付を受ける期間(概ね3～5年)を記入すること。
- ・「目標」欄は、交付期間内に達成すべき本計画の目標を簡潔に記入すること。
- ・「まちづくりの経緯及び現況」欄は、計画区域のおかれている現況や特徴、これまでのまちづくりの取り組みがわかるよう、簡潔に記入すること。
- ・「課題」欄は、計画区域のまちづくりの経緯及び現況を踏まえ、現段階で何が課題なのかを簡潔に記入すること。
- ・「将来ビジョン(中長期)」欄は、地方自治法に基づく総合計画、都市計画法に基づく都市計画に関する基本的な方針等、既存の計画等における計画区域の概ね5年以上先の将来ビジョンについて、その内容を簡潔に記入すること。
- ・「指標」欄は、原則として、数値で表現できるものを記入すること。
- ・「定義」欄は、指標の数値等がどのように算出されるのかがわかるように記入すること。
- ・「目標と指標及び目標値の関連性」欄は、指標が目標を如何に説明しているか、設定した目標値が目標を達成することを如何に説明しているか、について簡潔に記入すること。
- ・「従前値」欄は、設定した指標の基準年度における実績値を記入すること。
- ・「基準年度」欄は、指標の従前値を算出した基準となる年度を記入すること。ただし、基準年度は都市再生整備計画に位置付けられている交付対象事業が交付金をうけて着手される時点より前とする。
- ・「目標値」欄は、設定した指標の目標年度における目標値を記入すること。
- ・「目標年度」欄は、原則として都市再生整備計画の交付期間終了年度を記入することとするが、指標の基となる調査等の調査年度の関係でこれによりがたい場合はこの限りではない。

様式2 整備方針等

計画区域の整備方針		方針に合致する主要な事業
・		
・		
・		
事業実施における特記事項		
既成市街地からの都市機能の拡散防止措置を実施している場合の内容		
交付期間中の計画の管理に関する内容(モニタリングの実施予定、内容等)		
住民参加による事業の計画・実施をしている場合の内容		
事業終了後の持続的な街づくり体制の予定の内容		
その他		

<都市再生整備計画の整備方針等>

※この記入要領は都市再生整備計画の提出時に添付する必要はない

【記入要領】

- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
- ・「計画区域の整備方針」欄は、目標を達成するために具体的に何をするのかを簡潔に箇条書きするとともに、欄の右にある「方針に合致する主要な事業」欄に、本計画に位置付けられている事業のうち当該整備方針に合致する主要な事業の事業名を記入すること(1つの事業が複数の方針に合致することもあり得る)。
- ・「その他」欄は、都市再生整備計画に関する事項として、特筆すべき内容があれば記載してください。
- ・その他記載にあたっての留意事項は、「都市再生整備計画策定の手引き」を参照すること。

<目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項>

※この記入要領は都市再生整備計画の提出時に添付する必要はない

【記入要領】

灰色のセルは関数により自動計算される部分を表しているため、灰色のセルには手を加えないこと。

同一事業で複数の事業箇所がある場合（地区内に道路事業が複数路線ある場合等）は、適宜行を追加すること（2枚にまたがっても構わない。）。ただし、地域生活基盤施設、高質空間形成施設、高次都市施設については、それぞれ1行にまとめること。

[全事業共通]

- ・「事業箇所名」欄は、例えば道路なら路線名、土地区画整理事業なら地区名など、事業にふさわしい箇所名を記入すること。「－」が記載されている欄は記入の必要はない。
- ・「事業主体」欄は、事業の施行者名を記入すること（間接補助の場合は市町村名ではなく、「〇〇組合」等実際の事業施行者名を記入）。
- ・「規模」欄は、例えば道路なら延長、土地区画整理事業なら面積など、事業にふさわしい単位で記入すること。
- ・「事業期間」欄は、交付対象事業においては交付期間外を含め、事業の開始から完了までの全体の事業期間を記入すること。
- ・「全体事業費」欄は、基幹事業においては当該事業が他の法律又は予算制度に基づき国の負担又は補助を得て実施すると仮定した場合に国庫補助等の対象となる部分の事業費を、提案事業及び関連事業においては当該事業に要する総事業費を記入すること。

[交付対象事業]

- ・「直／間」欄は、事業主体が市町村の場合は“直”を、事業主体が都市再生特別措置法第46条第3項に定める特定非営利活動法人等である事業等の場合は“間”を記入すること。（これらのいずれにも該当しない場合は、その事業を交付対象事業として位置付けることはできない。）
- ・「交付期間内事業期間」欄は、「事業期間」のうち交付期間内において実際に交付金の交付を受けようとする期間を記入すること。
- ・「交付期間内事業費」は、全体事業費のうち本計画の交付期間内において要する額を、「うち官負担分」欄は、市町村負担分（他の法律又は予算制度に基づき国の負担又は補助を得て実施すると仮定した場合の国の負担又は補助を含む。）を、「うち民負担分」は、市町村の支援を受ける事業主体の負担分を記入すること。
- ・「交付対象事業費」欄は、官負担分の額（ただし、間接交付の場合はまちづくり交付金交付要綱別表の「間接交付の場合の事業に要する額」に従い算出した額）を記入すること。

[提案事業]

- ・「細項目」欄は、事業の内容を明確に表す語句を記入すること。

[関連事業]

・「(いずれかに○)」欄の「直轄」とは国が事業主体である事業、「補助」とは事業主体に関わらず国の負担又は補助を得て実施する事業、「地方単独」とは地方公共団体が事業主体であり国の負担又は補助を得ずに実施する事業（都道府県の負担又は補助を得て実施する市町村事業を含む。）、「民間」とは、地方公共団体以外が事業主体であり国の負担又は補助を得ずに実施する事業（地方公共団体の負担又は補助を得て実施する民間事業を含む。）である。

様式4 公共公益施設の整備の状況その他の交付限度額算定のために必要な事項

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	国費率	百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	0 百万円	X>Yゆえ、	本計画における交付限度額	0 百万円
----------------------	-----	-----	-----------------------	-------	--------	--------------	-------

Au 0 m²

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)		
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	区域の面積が10ha未満の地区	0.50
	最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
	その他の地域	0.40

Cl 0 円/m²

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	
公示価格の平均値(円/m ²)	

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf 23,000 円/m²

控除額 0 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

Ap 0 m²

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

個別公共施設の積み上げ

	面積(m ²)	割合
道路	-	
公園	-	
広場	-	
緑地	-	
公共施設合計	0	0

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1) 0 百万円

ΣCn 0 円

下水道 0 円

区域面積(m ²)	0
うち現況の共用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物) 0 円

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	380,000

調整池 0 円

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川 0 円

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設 0 円

建設予定戸数(戸)	超高層		
	一般		
	合計	0	
標準整備費(円/戸)	超高層	一般	
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
	特別地区	49,120,000	35,690,000
	大都市地区	37,170,000	30,180,000
	多雪寒冷地区	41,510,000	32,370,000
	奄美地区	39,520,000	35,640,000
	沖縄地区	30,280,000	30,280,000
一般地区	33,700,000	28,640,000	

市街地再開発事業による施設建築物 0 円

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等 0 円

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤 0 円

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2) 0 百万円

<公共公益施設の整備の状況その他の交付限度額算定のために必要な事項>

※この記入要領は都市再生整備計画の提出時に添付する必要はない

【記入要領】

- ・水色、黄色及びベージュ色のセルは計画作成者において記入すべき部分(黄色のセルは太枠内のいずれか一つのセルに“○”を記入、ベージュ色のセルは該当する場合に“○”を記入)を表し、灰色のセルは関数により自動計算される部分を表す。水色及び黄色のセルは記入漏れがないよう留意するとともに、灰色のセルには手を加えないこと。
- ・関数による自動計算を行うため、計画作成者において記入すべき部分は、特に単位に留意すること。

[Au]

- ・広域的な地域の人々の利用に供する大規模な公園等の面積を控除した結果、区域の面積が10ha未満となる場合は、地区特性において“区域の面積が10ha未満の地区”とみなす。

[Cl]

- ・地価(公示価格)について、計画区域内に標準地点がない場合は、「標準地点数」欄に“0”を記入するとともに、「公示価格の平均値」欄には、近傍の標準地点から計画区域内の用途等を勘案して3点程度を選び、その平均価格を記入すること。

[控除額]

- ・まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設には、国の直轄事業を含む。

[Ap]

- ・公共施設の現況整備水準は、“整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定”、“個別公共施設の積み上げ”いずれの方法によってもよいが、算出される交付限度額(Y1)が要綱第5後段の規定に基づく交付限度額(X)を大きく上回らない場合は、“個別公共施設の積み上げ”によるものとする。
- ・「推定現況整備水準」欄は、パーセントではなく小数(第2位まで)で記入すること。
- ・道路とは、道路法の道路以外にも、現に道路として使用されている道路も含む。
- ・Cnを考慮しない交付限度額(Y1)が要綱第5後段の規定に基づく交付限度額(X)と等しい若しくは上回る場合は、 $\sum Cn$ を算出する必要はない。

[Cn]

- ・下水道、地域交流センター等の公益施設(建築物)、住宅施設、調整池、河川、市街地再開発事業による再開発建築物、電線共同溝等、人工地盤、協議して額を定める大規模構造物等のうち、当計画において整備するとされている場合に、ベージュ色のセルに“○”を記入した上で、必要事項を記入すること。
- ・地域交流センター等の公益施設(建築物)とは、市町村が整備又は整備費を負担する公共公益目的の建築物である。
- ・住宅施設のうち超高層とは、地上階数が20階以上のものである。
- ・協議して額を定める大規模構造物等をCnに算入する場合は、大規模構造物等の概要、整備費の積算根拠等の資料を添付すること。
- ・協議して額を定める大規模構造物等における「協議状況」欄は、“協議済”、“未協議”のいずれかを記入すること。

様式5 市町村決定計画及び市町村施行国道等事業に関する事項

該当の有無について○を記入。

該当なし	→該当がない場合は本シートの記入は不要。
該当あり	→該当がある場合は下欄について該当部分を記入すること。

市町村決定計画

都市施設及び市街地 開発事業の種類	決定/変更	名称	その他必要な事項	変更の概要	都市再生整備計画の 公告(予定)年月日	都市計画の決定又は 変更の期限

市町村施行国道等事業

道路の種類	路線名	新設又は改築の内容

＜市町村決定計画及び市町村施行国道等事業に関する事項＞ 【記入要領】

※この記入要領は都市再生整備計画の提出時に添付する必要はない

- ・本シートは、都市再生特別措置法の規定に基づき、都道府県が決定する都市計画や国道・都道府県道に関する事業を都道府県等の同意を得て市町村が決定・実施を行う場合に記載。それ以外の場合は、本シートをつける必要はない。
- ・必要な場合は適宜行を追加すること。
- ・「都市施設及び市街地開発事業の種類」欄及び「名称」欄は、都市計画に定められている(定める予定の)内容を記載すること。
- ・「決定/変更」欄は、市町村が新たに都市計画決定しようとする場合は“決定”と、都道府県が既に定めた都市計画を市町村が変更しようとする場合は“変更”と記入すること。
- ・「その他必要な事項」欄は、道路の場合は種別、延長、幅員、車線の数について、公園の場合は種別、面積について、緑地、広場の場合は面積について、河川の場合は延長、幅員について、市街地開発事業の場合は施行区域の面積について、都市計画に定められている(定める予定の)内容を記載すること。
- ・「変更の概要」欄は、「決定/変更」欄に“変更”と記入したものについて、差し支えない範囲において変更の概要を記入すること。
- ・「都市再生整備計画の公告(予定)日」欄及び「都市計画の決定又は変更の期限」欄には、年月日を記入すること。なお、「都市再生整備計画の公告(予定)日」欄に公告予定日を記入する場合は()書きとすること。
- ・「道路の種類」欄は、“一般国道”か“都道府県道”のいずれかを記入すること。
- ・路線名は、例えば“国道〇〇号線”、“〇.〇.〇□□□線”などと記入すること。
- ・「新築又は改築の内容」欄は、“電線類の地中化”、“歩道の拡幅に関する改築”等、新設又は改築の具体的内容を記入すること。

様式6 都市再生整備計画の区域

〇〇〇地区(〇〇県〇〇市)	面積	ha	区域
---------------	----	----	----

※ 計画区域が分かるような図面を添付すること。

【記入要領】

- ・水色のセルは計画作成者において記入すべきことを表す。記入漏れのないよう留意すること。
- ・「区域」欄は、計画区域の主な所在地を記入すること。
例) 〇〇町〇丁目、〇丁目、〇〇町〇丁目の全部と〇〇町〇丁目、〇〇町〇丁目の一部

【図面作成上の留意点】

- ・A4版横長であれば縮尺は自由。ただし必ずスケールバー・方位を記入すること。
- ・市町村全体の中での位置がわかる範囲を対象とすること。
- ・都市再生整備計画の区域を赤太線縁取りとし、地区名、区域面積を記入すること。
- ・鉄道、高速道、幹線道等の都市の骨格を成す施設及び計画の内容に影響を与える主要な施設を明記すること。
- ・その他必要な事項は適宜追加してよいが、必ず凡例を記入すること。

様式7 都市再生整備計画の区域

〇〇〇地区(〇〇県〇〇市) 整備方針概要図

目標	代表的な指標	()	(年度) →	(年度)
		()	(年度) →	(年度)
		()	(年度) →	(年度)

【図面作成上の留意点】

- ・現況図と同じ縮尺とし、スケールバー・方位を記入すること。
- ・都市再生整備計画の区域を赤太線縁取りすること。
- ・計画に位置付けられた事業について、その位置がわかるように旗揚げし、事業名等を明記すること。
- ・関連事業についても旗揚げし、関連事業であることがわかるように記載すること。
- ・その他必要な事項を記載するときは、必ず凡例を記入すること。

<整備方針概要図>

※本シートを都市再生整備計画につける必要はない

【記入要領】

- ・「地区名」欄の()内の市町村名は、必要に応じてふりがなを振ること(特に“町”は、“まち”なのか“ちょう”なのかを明確に分かるようにすること。
- ・「目標」欄は、この計画の目標を簡潔に記入すること。
- ・「代表的な指標」欄については、代表的な指標を3つまで記入すること。記入に当たっては、下記記入例に倣うこと。
記入例) 指標が“観光客数”で、従前値が20万人(基準年度がH16年度)、目標値が30万人(目標年度がH20年度)の場合

観光客(人/年) : 200,000(H16年度) → 300,000(H20年度)

- ・図面の作成に当たっては、図面添付欄内の【図面作成上の留意事項】に留意するとともに、提出の際には【図面作成上の留意事項】を記したボックスオブジェクトは消去すること。

<(参考)年次計画>

※この記入要領は都市再生整備計画の提出時に添付する必要はない

【記入要領】

- ・灰色のセルは関数により自動計算される部分を表しており、灰色のセルには手を加えないこと。
- ・基幹事業、提案事業それぞれの年次計画を事業別に記入すること。
- ・「交付対象事業費」については、交付対象事業等に関する事項における「交付対象事業費」と同額になる。
- ・累計進捗率の欄は、各年度末までの累計進捗率を%で小数第1位まで記入すること(小数第2位以下切り捨て)。累積の進捗率であり、単年度の進捗率ではないことに注意。この累積進捗率は毎年増加していき、最終年度には100%となる。
- ・同一事業で複数の事業箇所がある場合(地区内に道路事業が複数路線ある場合等)は、適宜行を追加すること(2枚にまたがっても構わない。)。ただし、地域生活基盤施設、高質空間形成施設、高次都市施設については、それぞれ1行にまとめること。

同一市町村内での他のまちづくり交付金地区

地区名	地区概要		整備方針概要	事業完了の場合のまちづくり成果
	事業年度	平成 年度～平成 年度	注:都市再生整備計画より要旨	注:今後のまちづくり方策より要旨
	交付対象事業費	億円		
	事業の現状(選択)	事業中 完了		
	事業年度	平成 年度～平成 年度		
	交付対象事業費	億円		
	事業の現状(選択)	事業中 完了		
	事業年度	平成 年度～平成 年度		
	交付対象事業費	億円		
	事業の現状(選択)	事業中 完了		
	事業年度	平成 年度～平成 年度		
	交付対象事業費	億円		
	事業の現状(選択)	事業中 完了		